

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 ワイエスフード株式会社

コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 筒井 和久

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	724	△5.7	△2	—	△5	—	△25	—
23年3月期第1四半期	768	△14.1	14	—	11	—	△32	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △25百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△683.53	—
23年3月期第1四半期	△842.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円			

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	38,730 株	23年3月期	38,730 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,400 株	23年3月期	1,400 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	37,330 株	23年3月期1Q	38,730 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、輸出や生産が減少し、雇用情勢や設備投資の持ち直しも弱い動きとなるなど、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

外食産業におきましても、東日本大震災の影響から景気の先行きへの不透明感が当面継続すると予測されており、消費者の購買意欲の減退や、外食を控える傾向が強まり内食へのシフトが高まることも予測され、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「お客様満足度101%以上の実現」をスローガンに、店舗モニタリングの継続と、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組み、お客様から信頼を得られるよう、店舗体質の改善を進めてまいりました。

また、ラーメンとは異なる新たなお客様を獲得するため、平成23年4月に北九州市内にうどん事業1号店目となる「うどん たびたび」を開店しております。

さらに、初期投資を抑え外部環境の変化にも対応できる新たなビジネスモデルとして、「トレーラーハウス」を利用した、ラーメン店舗を平成23年6月に福岡県行橋市に開店しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ43百万円減少し、724百万円となりました。利益面につきましては、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）、経常損失5百万円（前年同四半期は経常利益11百万円）の減益となりました。さらに、特別損失として減損損失24百万円を計上したことにより、四半期純損失25百万円（前年同四半期は四半期純損失32百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

当第1四半期連結累計期間における外食事業におきましては、各種セール及び新メニューの導入を実施するとともに、店舗モニタリングの継続と、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組み、店舗体質の改善に努めてまいりました。

また、新たなお客様を獲得するため、うどん事業の1号店「うどん たびたび」及びラーメンの新たな業態として「トレーラーハウス」を利用したラーメン店を開店しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の店舗状況は、新規出店が3店舗（直営店1店舗、F C店1店舗、海外1店舗）、契約満了を含むF C店舗の閉鎖が4店舗あったことから、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ1店舗減少して152店舗（直営店51店舗、F C店91店舗、海外10店舗）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は687百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益16百万円（同29.8%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は14百万円（同1.7%増）、営業利益5百万円（同29.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は944百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が36百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は3,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が37百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は942百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が46百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は1,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が102百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資産比率は51.8%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月に公表した連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの今後の状況を勘案し、当該連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,875	564,583
売掛金	82,242	72,966
有価証券	10	10
商品及び製品	140,203	148,630
仕掛品	4,814	4,168
原材料及び貯蔵品	22,924	26,048
その他	112,071	130,573
貸倒引当金	△2,681	△2,478
流動資産合計	887,460	944,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,259,994	1,242,431
機械装置及び運搬具（純額）	125,488	123,780
土地	1,634,468	1,634,468
その他（純額）	47,175	28,909
有形固定資産合計	3,067,126	3,029,590
無形固定資産		
のれん	59,776	54,795
その他	11,158	10,625
無形固定資産合計	70,935	65,420
投資その他の資産		
投資有価証券	22,287	22,171
繰延税金資産	46,936	54,802
敷金及び保証金	161,103	160,003
その他	13,971	12,497
貸倒引当金	△14,806	△14,804
投資その他の資産合計	229,492	234,670
固定資産合計	3,367,555	3,329,682
資産合計	4,255,015	4,274,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,153	102,720
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	383,688	405,609
未払法人税等	31,687	8,977
賞与引当金	23,196	7,735
ポイント引当金	7,668	7,492
資産除去債務	—	3,566
その他	203,580	206,795
流動負債合計	998,975	942,896
固定負債		
長期借入金	739,022	841,883
退職給付引当金	77,802	79,652
役員退職慰労引当金	43,952	41,406
資産除去債務	42,434	41,784
その他	114,254	113,573
固定負債合計	1,017,467	1,118,299
負債合計	2,016,442	2,061,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	467,249	441,733
自己株式	△29,400	△29,400
株主資本合計	2,239,649	2,214,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,075	△1,143
その他の包括利益累計額合計	△1,075	△1,143
純資産合計	2,238,573	2,212,989
負債純資産合計	4,255,015	4,274,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	768,282	724,458
売上原価	250,836	223,657
売上総利益	517,445	500,801
販売費及び一般管理費	502,969	503,227
営業利益又は営業損失 (△)	14,475	△2,426
営業外収益		
受取利息	369	233
受取配当金	45	45
持分法による投資利益	525	—
未払配当金戻入益	457	526
その他	1,150	1,200
営業外収益合計	2,548	2,005
営業外費用		
支払利息	5,295	4,739
その他	204	257
営業外費用合計	5,499	4,997
経常利益又は経常損失 (△)	11,524	△5,418
特別利益		
固定資産売却益	1,142	—
貸倒引当金戻入額	742	—
特別利益合計	1,884	—
特別損失		
固定資産除却損	332	249
減損損失	7,758	24,148
敷金及び保証金解約損	850	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,980	—
特別損失合計	22,921	24,397
税金等調整前四半期純損失 (△)	△9,512	△29,815
法人税、住民税及び事業税	6,166	7,132
法人税等調整額	16,942	△11,432
法人税等合計	23,109	△4,299
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△32,621	△25,516
四半期純損失 (△)	△32,621	△25,516

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△32,621	△25,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	762	—
その他の包括利益合計	455	△67
四半期包括利益	△32,165	△25,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,165	△25,583
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	729,769	14,245	744,015	24,266	768,282	—	768,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,062	39	2,101	1,265	3,366	△3,366	—
計	731,831	14,284	746,116	25,532	771,648	△3,366	768,282
セグメント利益 又は損失 (△)	23,878	4,347	28,225	△3,364	24,861	△10,385	14,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、すりごまの製造販売及び当社の製品を主要販売品目とする外販等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△10,385千円には、セグメント間取引消去2,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,305千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、継続的に営業損失を計上している店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,758千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	687,243	14,491	701,734	22,723	724,458	—	724,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,945	39	1,984	968	2,953	△2,953	—
計	689,189	14,530	703,719	23,692	727,411	△2,953	724,458
セグメント利益 又は損失 (△)	16,770	5,633	22,404	△10,585	11,819	△14,245	△2,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、すりごまの製造販売及び当社の製品を主要販売品目とする外販等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,245千円には、セグメント間取引消去610千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,856千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、継続的に営業損失を計上している店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、24,148千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。